

前橋市行財政改革推進計画 (令和元年度～令和9年度)

＜令和5年度の取組結果(確定)＞

前橋市

目

次

ページ

施策方針① 民間委託等の推進

- | | | |
|---|------------------------------|---|
| 7 | 大規模公園の公園管理業務における民間委託の拡大 | 1 |
| 9 | 本庁管内の一部における家庭ごみ収集業務の委託エリアの拡大 | 1 |

施策方針② 業務改革・事務改善の推進

- | | | |
|---|---------------|---|
| 4 | 事務改善の継続実施 | 2 |
| 5 | 多様なワークスタイルの実現 | 3 |

施策方針③ 公共施設の効率化・最適化の推進

- | | | |
|---|------------------------|---|
| 1 | 老朽化公営住宅の入居者移転、用途廃止及び解体 | 3 |
|---|------------------------|---|

計画外の取組み

- | | | |
|---|----------------------|---|
| 1 | 六供清掃工場の余剰電力を活用した自己託送 | 4 |
|---|----------------------|---|

施策項目以外の実績

- | | | |
|--|---------------------|---|
| | 施策項目以外の実績の公表項目一覧・実績 | 5 |
|--|---------------------|---|

行財政改革推進計画(R1～R9)施策進捗状況整理調書
 施策方針① 民間委託等の推進

施策項目		1-7	所管課	公園管理事務所		
実施項目と計画	大規模公園の公園管理業務における民間委託の拡大		R5年度	R6年度	R7年度	
			検討	検討	実施	
R5年度 実施内容	○荻窪公園 パークPFIの公募による事業者決定後、公募対象公園施設(グランピング施設)及び特定公園施設(健康器具)の設置工事が完了し、令和6年3月23日から設置事業者による施設運営が開始された。 ○大胡ぐりーんふらわー牧場 令和6年7月からの指定管理者による管理運営を目指して指定管理者の公募を実施した結果、4者からの申請があり、選定委員会において指定管理者の候補者を選定した。 ○前橋公園 中央児童遊園と臨江閣を含めた公園の一体的な管理の可能性について検証し、令和7年度からの指定管理開始に向けて、一括での指定管理者公募を実施する方向で事務を進めることとした。					
	○大胡ぐりーんふらわー牧場 ・令和6年第1回定例会市議会に指定管理者の指定議案を提出し、議決後に指定管理者との協定締結の手続きを進める。 ・令和6年7月から9月までは管理業務受託者から指定管理者への業務引継期間とし、令和6年10月から完全な指定管理者による管理運営を目指す。 ○前橋公園 ・令和6年第1回定例会市議会に公園条例の改正議案を提出し、前橋公園の公園施設全体について指定管理者による管理運営が行えるよう事務手続きを進める。 ・中央児童遊園と臨江閣を含めた前橋公園の一体的な管理運営を目指して、令和6年度中に一括での指定管理者公募を実施する。					
計画達成に向けた 今後の方向性						
計画年度			R5年度	R6年度	R7年度	
目標指標と数値目標		—	—	—	—	
指標実績			—	—	—	
財政効果 (千円)	歳出削減	—	—	—		
	歳入確保	—	—	—		

施策方針① 民間委託等の推進

施策方針④ 民間委託等の推進		ごみ収集課			
施策項目	1-9	所管課	R4年度	R5年度	R6年度
実施項目と計画	本庁管内の一部における家庭ごみ収集業務の委託エリアの拡大				
		検討	検討終了	—	
R5年度 実施内容	委託時期や経費等を関係課等と協議したが、経費面が課題となりコストメリットが見込めないことや定年年齢の引上げなどから、委託エリアの拡大については時期を見合わせることにし、技能労務職場のあり方に関する方針に基づき長期的な検討課題として取り組んでいくこととした。				
計画達成に向けた 今後の方向性					
計画年度			R4年度	R5年度	R6年度
目標指標と数値目標		—	—	—	—
指標実績			—	—	—
財政効果 (千円)	歳出削減		—	—	—
	歳入確保		—	—	—

施策方針② 業務改革・事務改善の推進

施策項目	2-4	所管課	行政管理課		
実施項目と計画	事務改善の継続実施	実施	R4年度	R5年度	R6年度
			実施	実施	実施
R5年度 実施内容	【事務改善事例集約、好事例の横展開】 ・R4年度の事務改善事例を分類し、「事務の簡素化・迅速化」、「業務委託・契約の見直し」、「ペーパーレス化」など、全庁的に取組のできる事例を抜粋して事例紹介を行った。 ・R5年度は全庁で58件の事務改善を行い、22,033千円の歳出削減効果、4,709時間の事務量削減効果があった。				
	■主な取組 ・介護認定審査会に係る業務の見直し(オンライン開催、ペーパーレス、業務内容・方法の見直し) 需用費・通信運搬費 ▲3,880千円、業務時間 ▲1,476h ・家屋現況図修正業務 委託費 ▲12,870千円 ・清掃業務委託契約の内容見直し 委託費 ▲2,778千円 ・毎年度末に事務改善事例を集約していたが、事務改善を実施した時点ですぐに報告ができ、誰でもいつでも閲覧ができ、業務の参考とできるようにクラウド接続系ネットワークのリスト機能を使って全庁展開する運用に変更した。 ・令和5年度から文書管理システムの本格運用を開始し、ペーパーレス化を進めた。 ・外部講師を招き、新任の課長補佐を対象に、業務改善を実現する(呼び込む)力を養う研修を実施した。 8/3 新任課長補佐研修「課長補佐職のマネジメントと業務改善」の実施(受講者数 40名) 11/29～12/1 5年目研修「問題発見・解決力」の実施(受講者数 88名)				
計画達成に向けた 今後の方向性	【事務改善事例集約、好事例の横展開】 ・R5年度の事務改善事例を集約し全庁展開する。 ・R5年度の事務改善事例は、ネットワーク環境が変更になったことなども起因していると考えられるが、報告件数が格段に減ってしまったため、事務改善事例の周知や、募集をこまめに周知する。				
	【研修の実施】 ・階層別研修において、課長補佐、5年目の職員に対して業務改善研修を実施する。				
計画年度			R4年度	R5年度	R6年度
目標指標と数値目標		事務改善事例数	20件	20件	
指標実績			185件	58	
財政効果 (千円)			歳出削減	22,033	
			歳入確保	—	

施策方針② 業務改革・事務改善の推進

施策項目	2-5	所管課	職員課		
実施項目と計画	多様なワークスタイルの実現		R4年度	R5年度	R6年度
			検討	実施	実施
R5年度 実施内容	・「あさ活、ゆう活」の制度化については、条例改正を含め、他市の例を参考に検討を進めた。 ・フレックスタイム制としての週休3日制の試行を行い、アンケートを行った結果、「個人単位での実施をしたい」「パターンを増やしてほしい」「小さい子どもがいる職員は取得しづらい」など多くの意見があり、そういった意見をもとに、次回試行実施に向け検討を進めた。 ・「地域に飛び出す職員応援ニュースレター」は第2号までの発刊を行った。 ・男性の育児に関する休暇・休業については、取得者の座談会開催(3/6)、また新採・2年目・主任・リーダー・係長の5つの階層別研修で制度周知等を行った。 ・特定事業主行動計画のニュースレターを6回発刊し周知を図った。 ・これまでのテレワークパソコンに加え、コアネットワーク端末でのテレワークを可能とするアンテナ(ドングル)の貸与を開始した。				
計画達成に向けた 今後の方向性	・フレックスタイム制については、パターンの増や個人単位での実施なども含め、職員の意見も聞きながら検討を継続する。 ・各種ニュースレターは継続し、職員の目に触れる機会を増やす。 ・テレワークについては、既に実施されているが、情報政策課での「クラウド接続系ネットワーク端末用の貸出用アンテナの充実」などハード面の環境整備が進みつつあるため、実施報告の簡素化などを図り、より利用しやすい運用面の整備を進める。				
計画年度			R4年度	R5年度	R6年度
目標指標と数値目標		—	—	—	—
指標実績			—	—	—
財政効果 (千円)	歳出削減		—	—	—
	歳入確保		—	—	—

施策方針③ 公共施設の効率化・最適化の推進

施策項目	3-1	所管課	建築住宅課		
実施項目と計画	老朽化公営住宅の入居者移転、用途廃止及び解体	R4年度	R5年度	R6年度	
		実施	実施	実施	
R5年度 実施内容	月1回程度訪問を行い、現状の把握や今度の提案を行った。計画外の取り組みとして行っている朝倉母子住宅については、R6年3月で退去が完了した。				
計画達成に向けた 今後の方向性	継続的に訪問、折衝を行い、その世帯の事情を鑑みつつ、円滑な退去が行えるよう事務を進める。				
計画年度		R4年度	R5年度	R6年度	
目標指標と数値目標		①2 (前年度比▲2) ②12 (前年度比▲10) ③3 (前年度比▲2)	①0 (前年度比▲2) ②12 (前年度比±0) ③3 (前年度比±0)	①0 (前年度比±0) ②0 (前年度比▲12) ③0 (前年度比▲3)	
指標実績		R3比較 ①1戸 (▲1戸) ②12戸 (▲10戸) ③3棟 (▲2棟)	①1戸 (前年度比±0) ②12戸 (前年度比±0) ③3棟 (前年度比±0)		
財政効果 (千円)	歳出削減	—	—		
	歳入確保	—	—		

行財政改革推進計画(R1～R9)施策進捗状況整理調書～計画外の実施～

所管課		環境政策課		計画外
実施項目名	六供清掃工場の余剰電力を活用した自己託送	R4年度	R5年度	R6年度
		—	実施	—
R5年度 実施内容	六供清掃工場で発電した余剰電力を自ら活用することで、電気料金の高騰による財政的な影響を軽減するとともに市有施設から排出されるCO2の削減を実現			
	期間A(実証実験開始) 令和3年12月から順次～令和4年7月(6施設) 12月～:図書館、障害者教養文化体育施設 1月～:宮城支所、大胡支所、粕川支所、総合福祉会館 電気料金低減額 2,546千円 CO2削減量 249t-CO2(削減率56%)			
	期間B(対象施設追加) 令和4年7月～令和5年4月 上記6施設+富士見支所、前橋水質浄化センター、敷島浄水場 電気料金低減額 44,831千円 CO2削減量 2,233t-CO2(削減率79%)			
	期間C(実証実験継続) 令和5年4月～令和5年9月 上記9施設 電気料金低減額 23,561千円 CO2削減量 1,762t-CO2(削減率84%)			
	期間D(本格実施) 令和5年10月～令和6年3月 上記9施設 電気料金低減額 10,722千円 CO2削減量 1,602t-CO2(削減率84%)			
計画年度		R4年度	R5年度	R6年度
指標項目		—	—	—
指標実績	CO2削減量	—	3,364t-CO2 (削減率83%) (R5.4～R6.3)	—
財政効果 (千円)	歳出削減	—	34,283 (R5.4～R6.3)	—
	歳入確保	—	—	—

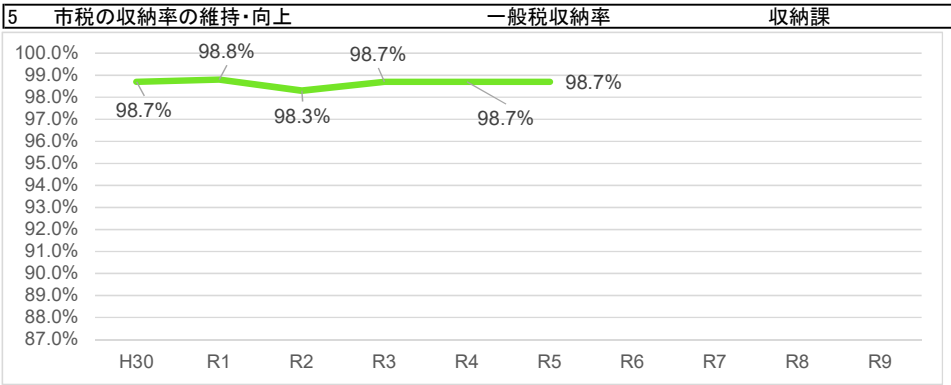
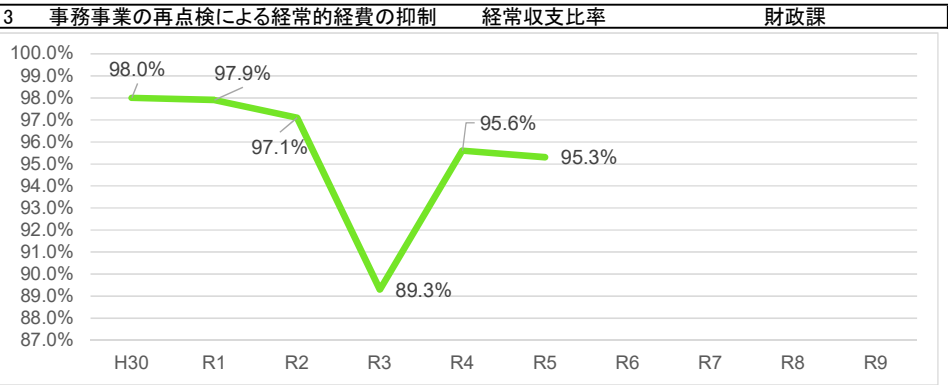
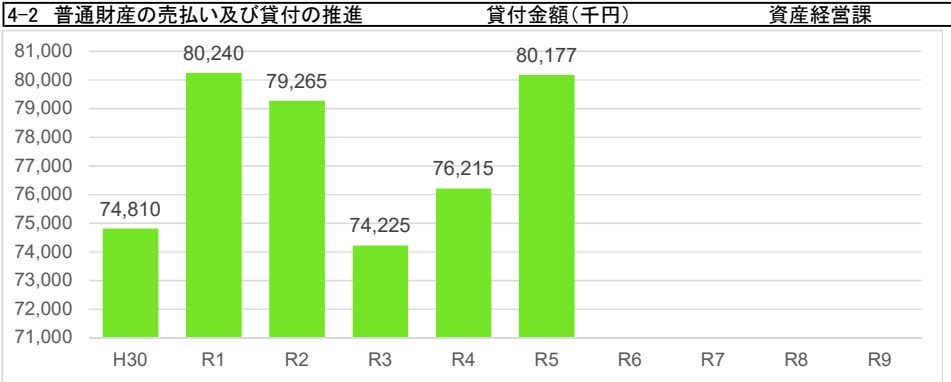
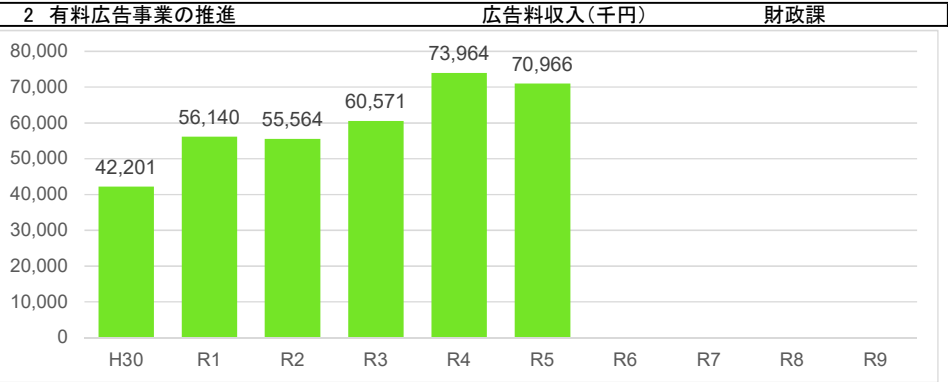
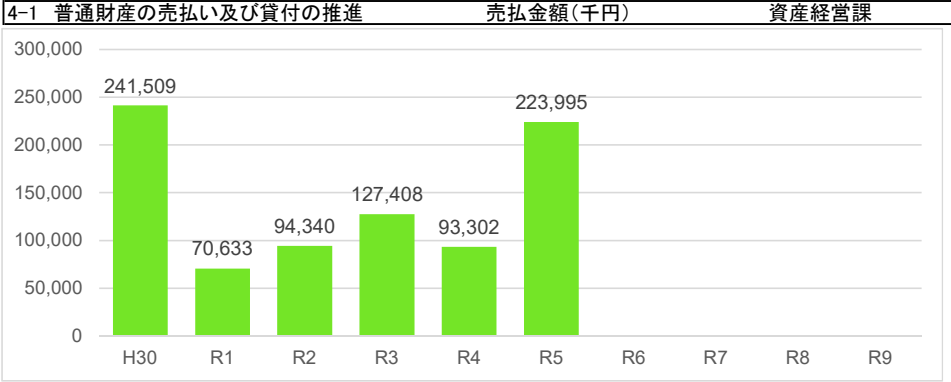
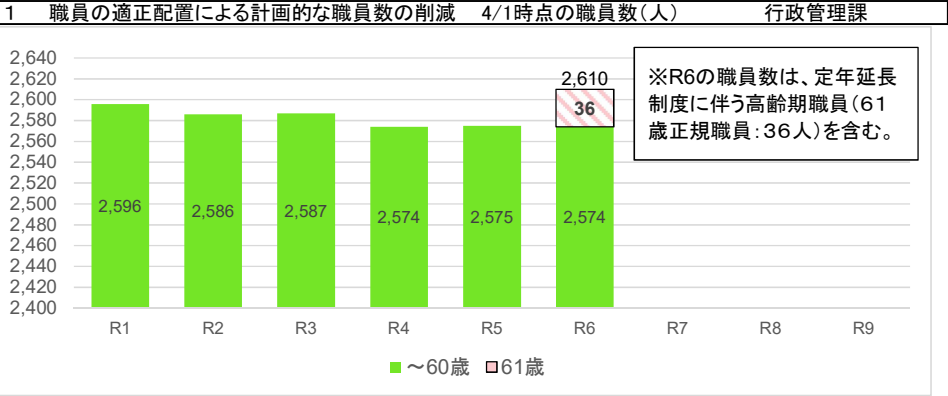
行財政改革推進計画(R1～R9)施策項目以外の実績の公表項目一覧・実績

行財政改革を推進するうえでの重要な指標については、実績値を毎年度公表します

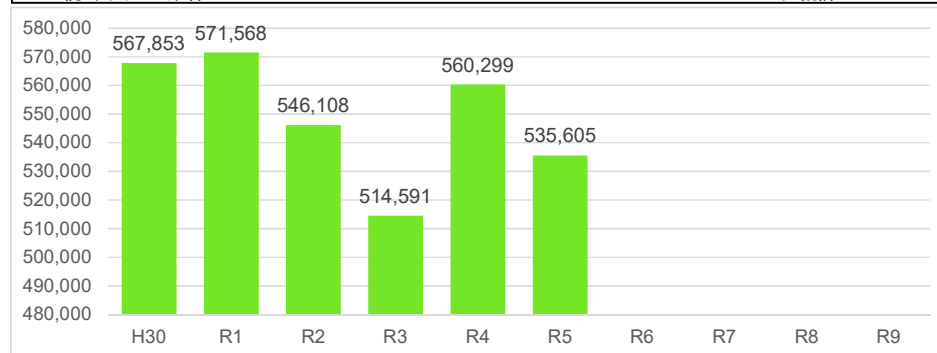
No.	公表項目	所管課	指標	過年度実績		計画期間(R1～R9)中の実績				
				H30	R1	R2	R3	R4	R5	
1	職員の適正配置による計画的な職員数の削減	行政管理課	職員数(前年度比、累計)	H31.4月時点2,596人(▲10人)	R2.4月時点2,586人(▲10人)	R3.4月時点2,587人(1人、▲9人)	R4.4月時点2,574人(▲13人、▲22人)	R5.4月時点2,575人(1人、▲21人)	R6.4月時点2610人(35人、14人) ※R6の職員数は、定年延長制度に伴う高齢期職員(61歳正規職員:36人)を含む。	
2	有料広告事業の推進	財政課	広告料収入(累計)	42,201千円	56,140千円	55,564千円(111,704千円)	60,571千円(172,275千円)	73,964千円(246,239千円)	70,966千円(317,205千円)	
3	事務事業の再点検による経常的経費の抑制		経常収支比率(前年度比)	98.0%(0.7%)	97.9%(▲0.1%)	97.1%(▲0.8%)	89.3%(▲7.8%)	95.6%(6.3%)	95.3%(▲0.3%)	
4-1	普通財産の売払い及び貸付の推進	資産経営課	売払件数／金額(累計)	17件/241,509千円	13件/70,633千円	8件/94,340千円(164,973千円)	13件/127,408千円(292,381千円)	15件/93,302千円(385,683千円)	18件/223,995千円(609,678千円)	
4-2			貸付件数／金額(前年度比)	126件/74,810千円(▲27件/▲3,060千円)	125件/80,240千円(▲1件/5,430千円)	125件/79,265千円(±0件/▲975千円)	129件/74,225千円(+4件/▲5,040千円)	127件/76,215千円(▲2件/1,990千円)	137件/80,177千円(10件/3,962千円)	
5	市税の収納率の維持・向上	収納課	一般税収納率 ※一般税:市税のうち国保税を除いたもの(前年度比)	98.7%(0.1%)	98.8%(0.1%)	98.3%(▲0.5%)	98.7%(0.4%)	98.7%(±0%)	98.7%(±0%)	
6	税外収入の確保	収納課	税外収入金の収入未済額(前年度比)	567,853千円(1,748千円)	571,568千円(3,715千円)	546,108千円(▲25,460千円)	514,591千円(▲31,517千円)	560,299千円(45,708千円)	535,605千円(▲24,694千円)	
		主な税外収入未済金	社会福祉課	生活保護費返還金の収入未済額(前年度比)	252,887千円(19,438千円)	259,854千円(6,967千円)	258,302千円(▲1,552千円)	236,049千円(▲22,253千円)	233,293千円(▲2,756千円)	260,239千円(26,946千円)
			共生社会推進課	住宅新築資金貸付金元利収入の収入未済額(前年度比)	81,020千円(154千円)	80,229千円(▲791千円)	78,779千円(▲1,450千円)	74,719千円(▲4,060千円)	69,822千円(▲4,897千円)	55,102千円(▲14,720千円)
			こども支援課	母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額(前年度比)	22,322千円(▲2,670千円)	19,585千円(▲2,737千円)	16,190千円(▲3,395千円)	14,561千円(▲1,629千円)	13,189千円(▲1,372千円)	12,565千円(▲624千円)
			介護保険課	介護保険料の収入未済額(前年度比)	98,390千円(▲5,449千円)	94,553千円(▲3,837千円)	86,258千円(▲8,295千円)	81,676千円(▲4,582千円)	79,984千円(▲1,692千円)	79,297千円(▲687千円)
			建築住宅課	市営住宅使用料の収入未済額(前年度比)	29,764千円(▲1,589千円)	33,020千円(3,256千円)	29,335千円(▲3,685千円)	21,659千円(▲7,676千円)	26,940千円(5,281千円)	18,048千円(▲8,892千円)
			総務課(教)	学校給食費の収入未済額(前年度比)	20,314千円(▲5,563千円)	19,678千円(▲636千円)	18,695千円(▲983千円)	15,724千円(▲2,971千円)	13,660千円(▲2,064千円)	12,987千円(▲673千円)
7-1	企業債残高の縮減	経営企画課	企業債残高※水道事業債(前年度比)	13,835,267千円(▲5.2%、▲760,257千円)	12,854,224千円(▲7.1%、▲981,043千円)	12,814,680千円(▲0.3%、▲39,544千円)	11,943,355千円(▲6.8%、▲871,325千円)	11,851,938千円(▲0.8%、▲91,417千円)	12,795,122千円(8.0%、943,184千円)	
7-2			企業債残高※下水道事業債(前年度比)	40,887,152千円(▲3.2%、▲1,333,456千円)	39,526,090千円(▲3.3%、▲1,361,062千円)	37,975,482千円(▲3.9%、▲1,550,608千円)	36,359,310千円(▲4.3%、▲1,616,172千円)	34,760,544千円(▲4.4%、▲1,598,766千円)	33,393,053千円(▲3.9%、▲1,367,491千円)	
8-1	水道料金等の収納率の維持・向上		水道料金収納率(前年度比)	98.2%(0.1%)	98.3%(0.1%)	98.5%(0.2%)	98.4%(▲0.1%)	98.4%(±0%)	98.4%(±0%)	
8-2			下水道使用料収納率(前年度比)	98.3%(0.1%)	98.3%(±0%)	98.4%(0.1%)	98.3%(▲0.1%)	98.3%(±0%)	98.2%(▲0.1%)	

※指標の項目内の「前年度比」、「累計」の扱い
前年度比:()内に前年度実績との比較を表示しています。
累計:計画期間(R1～R9)を通じた累計を実績として公表するため、R1年度の実績の項目では累計の数値の表示はありません。

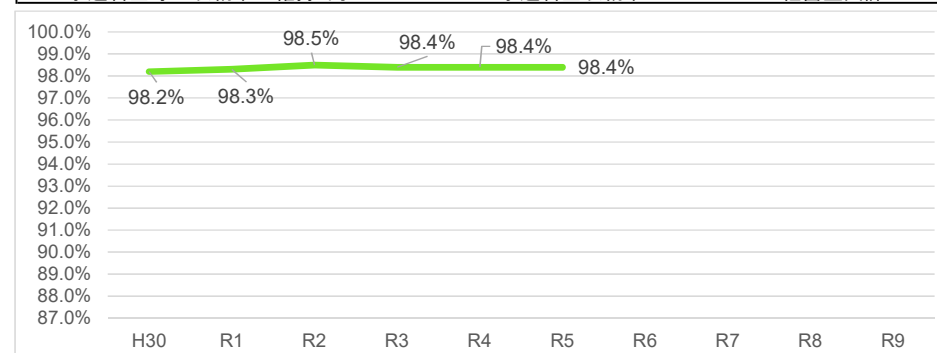
行政改革推進計画(R1～R9)施策項目以外の実績の公表項目一覧・実績の推移



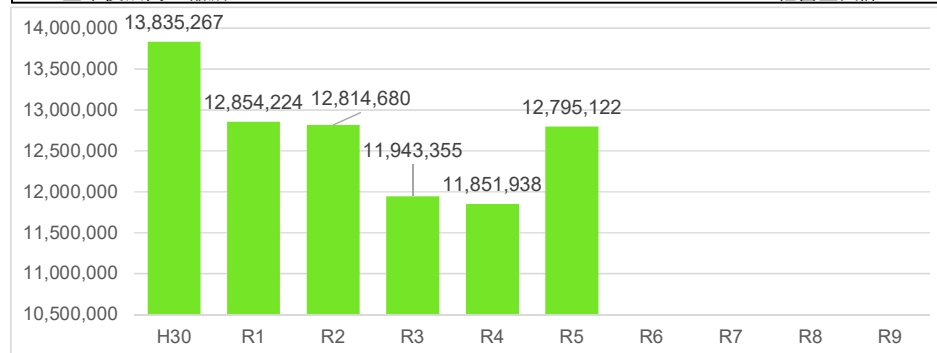
6 税外収入の確保 税外収入金の収入未済額(千円) 収納課



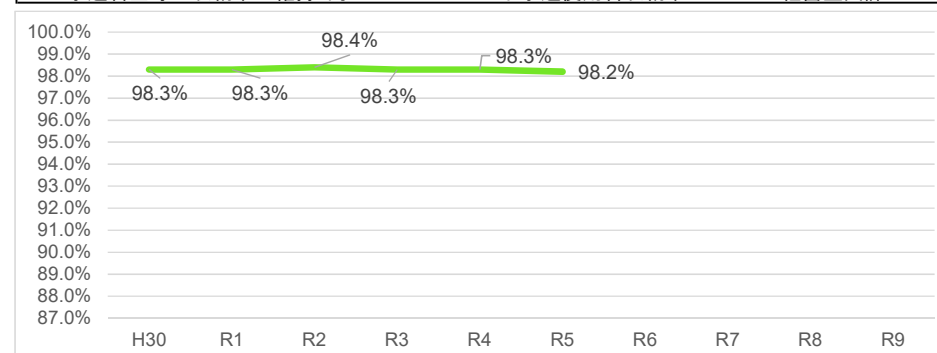
8-1 水道料金等の収納率の維持・向上 水道料金収納率 経営企画課



7-1 企業債残高の縮減 企業債残高(千円)※水道事業債 経営企画課



8-2 水道料金等の収納率の維持・向上 下水道使用料収納率 経営企画課



7-2 企業債残高の縮減 企業債残高(千円)※下水道事業債 経営企画課

